



順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
			<p>す。大災害は、いつでも起こるという心構えを持ち、自分たちの地域は自分たちで守るという共助が求められています。防災の基本は、人が人を支え助け合うことだそうです。大災害においても多くの人が自力か家族、隣人らに救出され、消防や警察などによる救出は少ないそうです。阪神・淡路大震災では救助された人の約8割が近隣住民によるものだったそうです。自分の命は自分で守る自助、自分たちの地域は自分たちで守る共助の意識を高めていく必要があります。そして、自治体による公助によって地域の防災の蓄え、災害に備えたいと思います。そこで、次のことについてお伺いいたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 地域防災について質問します。自主防災組織はすべての都道府県にあり、2018年4月時点で約83%に達するそうです。しかし、高齢化や都市化による人間関係の希薄化から、組織の形骸化が指摘されています。ある新聞の調査によれば機能するかどうか分からないと思っている人が40%に上るそうです。防災訓練を実施しても若者が全く参加しない・協力しない、構成員・住民の高齢化、住民がついてこない、非協力的などの不安な声が聞こえてきます。これらの問題を行政としてどうとらえていますか。</li> <li>2. 町ではハザードマップを公開して、地域主体による防災に供していますが、正常性バイアスと呼ばれる、誰にでもおこりえる心理的防衛反応により、直面している危機的状況から現実逃避して正常な状態であると半ば自動的に認識しようとする心理現象があります。これが過度に働いた場合は、被害の拡大を招くおそれがあり、災害発生時に正常性バイアスの悪影響が問題となっています。判断に遅れが初動対応の開始が遅れにつながり被害が拡大しますし、警報の空振りは信頼性の低下に影響します。警報の発令についてどのように考えていますか。</li> <li>3. 新聞報道で国土交通省は今年から河川の氾濫が予想される場合の氾濫危険情報の発出のタイミングを前倒しするとありました。滑川町における避難情報等の発令基準について説明していただきたい。</li> </ol>	

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		2 観光振興施策について	<p>昨年の議会でも質問させていただきましたが、観光振興が地方創生の有力なツールとなると思っていますので観光振興についてお尋ねします。一昨年より続いていたコロナ禍が終息したとは言えませんが、アフターコロナの動きが始まってきています。町内の森林公園やゴルフ場などでも来客が戻りつつあるようです。今年比企郡市1市6町1村から構成している大河ドラマ「鎌倉殿の13人」比企市町村推進協議会の事業が観光振興施策の大きな目玉となっています。町内の閉鎖になっていた温泉施設が今年の夏にリニューアルして再オープンするようなので、これも有力な観光資源の一つになると期待しています。滑川町には国営武蔵丘陵森林公園という大きな観光資産があるにも関わらず生かし切れていないのではないかと感じています。年間80万人以上の方が来場するというのに町への効果は限定的と思われます。そこで行政として観光需要を取り込む稼げるまちづくりについてどのようなビジョンをもっているのかお聞かせください。</p>	産業振興課長
3	14番 阿部 弘明	1 有機農産物の学校給食への普及を	<p>町は今年度の新米より米飯給食のお米のすべてを滑川産の「谷津田米」とすることとしました。ここまでに至る関係者の努力に感謝申し上げます。子育て政策をすすめ、特に給食費の無償化を続ける町がその給食の米飯に安全で地元で生産されたお米を提供できるのは食育や地域経済にとっても有効です。この間、世界的なコロナ禍やロシアによるウクライナ侵略により世界的に食糧問題が課題となっています。国は自給率目標を45%としてきましたが、毎年下がり続け今やカロリーベースで37%。先進国では最低です。農水省はホームページで「国内生産のみで2020kcalを供給する場合の1日のメニュー」を紹介しています。それによると一日の食事ですとれるのは…ご飯2杯、ジャガイモ3個、ぬか漬け、焼き芋2本、リンゴ1/4、焼き魚一切れ。これに2日一回一杯のうどんか味噌汁、3日に一回の納豆2パック、6日に一回牛乳一杯、7日に一回卵一個、9日に一回の肉類というメニューです。県別の自給率では100%を超えているのは北海道など5県です。埼玉県は10%。滑川町の食料自給率は18%です。国は「農業基盤の強化と地球環境問題など持続可</p>	教育委員会事務局長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		2 補聴器購入補助とパートナーシップ制度導入を	<p>能な食料供給システムの構築」として 2050 年までに化学農薬 50%、化学肥料 30%を削減する有機農業を全農地の 25%、100 万haにする目標を掲げています。国会で共産党の議員の「有機農業を広げるためには学校給食での活用が欠かせない」との質問に農水省は試行的にその学校給食への「食材費も支援対象とする」としました。お米に加えて地元産の野菜なども給食に活用するべきではないでしょうか。</p> <p>今年度、女性の課長が誕生しました。ご活躍を期待します。これからも、多くの女性が町幹部に登用されるよう努力をお願いします。誰もが性差なく、また、年齢によって生きづらくなることのない社会を求める声は様々な困難を乗り越えて広がっています。町の3月議会で決議された「加齢性難聴者への補聴器購入補助」について、町の今後の取り組みについてお聞きします。その際、せっかく補聴器を購入しても「合わない」と装着をやめてしまう方も多いと聞きます。東京都港区が導入した補聴器購入助成制度は助成対象を60歳以上、所得制限なし、助成額の上限は13万7,000円と実施自治体では最高額です。特に注目したいのは「使い続けるための支援」も導入したことです。「購入前に補聴器相談医を受診できるようにする」「認定補聴器技能者による購入時の調整や購入後のアフターケアを受けられるようにする」を制度化しました。北海道根室市では年間1万円の修理費もセットで助成しています。先進例を参考に早期の制度導入を求めます。昨年の東京オリンピック・パラリンピックで性自認や性的指向を公表したLGBTQ+の選手は185人以上になるなど国際的にはLGBTQ+に対する理解が進んでいます。</p> <p>しかし、日本ではLGBTなど性的少数者に対する理解増進法案が自民党内の反対で棚上げになるなど進んでいません。そのような背景もあり、自治体パートナーシップ制度の導入は急速に拡大しています。導入自治体数は2021年9月1日時点で118、全国人口カバー率は40%を超え証明を受けたカップルは2018組に達しています。自治体の取り組みということもあり様々な制約は否めませんが他自治体との「相互利用制度」やカップルと同居する子も家族と認める「ファミリーシ</p>	高齢介護課長 総務政策課長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>3 これ以上の負担増に反対し住民の暮らしを守る施策とインボイス導入に伴う影響と対策を</p> <p>4 国に平和のための外交政策を求める</p>	<p>「アップ制度」は入間市、飯能市、所沢市、川島町などでも広がっています。パートナーシップ制度の早期導入を求めます。</p> <p>この間、物価の高騰が住民生活を直撃しています。特に生活必需品、食料品、電気・ガス料金などの値上がりは低所得者ほど影響が大きく「もう限界」という悲鳴が出ています。もはや、災害とも呼べる事態なのではないでしょうか。町がこういう時こそ住民や事業者に手を差し伸べる必要があります。コロナ禍対策で行った事業者支援、住民への給付金や水道料金の減額など町の施策を求めます。さらに、今懸念されている負担増計画に来年の秋から導入予定の「インボイス制度」があります。町として町内の事業者や農業者、フリーランス、シルバー人材事業団等への影響を検討し対策を打つことが必要と考えます。</p> <p>ロシアによるウクライナ侵略は今も続き、市民や子供が犠牲になっていることに多くの方が心を痛めています。この戦争を機会に「日本も軍備を増強すべきだ」「核兵器を持つべきだ」などの声が出されています。しかし、この方向は平和への道ではなく逆に平和を危うくするのではないのでしょうか。今必要なのはいかに戦争にしないか、対立や紛争を戦争にしないための努力ではないのでしょうか。改めて、町が国に対して「戦争にしないための平和外交を求める」ことを意見として挙げることを求めます。</p>	<p>総務政策課長 上下水道課長 福祉課長</p> <p>総務政策課長</p>
4	5番 上野 葉月	1 新型コロナ感染症対策としてのマスクと、その効果について	<p>①マスクをする目的は何ですか。マスクによって得られる効果は何ですか。</p> <p>②マスクの弊害はありますか。</p> <p>③小中学校では、学校内で過ごすほとんどの時間をマスクをして過ごしています。また、登下校中もマスクをしています。現在の、幼稚園・小中学校でのマスクに関する決まりを教えてください。</p> <p>④新型コロナ感染症が発生してからの、小中学校・幼稚園で発生した</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・陽性者</li> <li>・PCR 検査対象数とその結果の陽性者数</li> </ul>	教育委員会事務局 事務局長

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
		<p>2 濃厚接触者の判定について</p> <p>3 給食費無償の範囲について</p> <p>4 埼玉中部資源循環組合について</p>	<p>・新型コロナ感染症を理由とする欠席者数と欠席日数  ・新型コロナワクチンを理由とする欠席者数と欠席日数  ・重症者数  ・後遺症の数  について、把握している範囲で教えてください。</p> <p>濃厚接触者の対応について厚生労働省は、地域の状況に応じて自治体が柔軟に判断することを認めています。保育所、幼稚園、小学校、中学校などで感染者が出た場合、自治体や教育委員会などが連携して、あらかじめ濃厚接触者の特定をどうするか決めておくこととなっています。</p> <p>①滑川町では、濃厚接触者の定義、及び濃厚接触者の特定をどのように定めていますか。  ②それは誰が決定しましたか。  ③濃厚接触者について、住民や事業所等からの報告や相談に対応する窓口は、どこですか。</p> <p>昨年度12月の議会で、滑川町が行う給食費無償の目的や施策の思いについて吉田町長に伺いました。</p> <p>①その中で、不登校の児童生徒はその恩恵を受けていない状況にある事を確認し、解消に向けて動いてくださるとのことでした。この件について、現状を教えてください。  ②給食の発注数について、不登校者及び長期欠席者分の変更事項を教えてください。</p> <p>2022年4月から可燃ごみの処理施設がオリックス資源循環株式会社への変更となり、可燃ごみ処理の予算額は増加となっています。この前に、9市町からなる埼玉中部資源循環組合で吉見町にごみ焼却施設を建設する計画があり、2019年夏にとん挫しました。この計画の事後処理に等について伺います。</p> <p>①現時点及び将来時点で必要な業務や、必要となる費用は残っていますか。  ②係争中の裁判はありますか。  ③最終的な損失額はいくらになりますか。</p>	<p>健康づくり課長</p> <p>教育委員会事務局長</p> <p>環境課長</p>

順位	氏名	質問事項	質問の要旨	質問の相手
			④組合で事業計画のために作成した多くの資料の中に、今後のごみ処理行政に活用できる資料はありましたか。	